

平成 20 年度

自動車安全特別会計財務書類

自動車安全特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第 19 条第 1 項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

保 障 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成20年 3月31日)	本会計年度 (平成21年 3月31日)		前会計年度 (平成20年 3月31日)	本会計年度 (平成21年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	107,379	93,628	未払金	230	288
未収金	43,071	43,802	支払備金	8,778	5,953
未収収益	101	82	未経過賦課金	2,111	1,654
他会計繰戻未収金	49,000	49,000	<b>負債合計</b>	<b>11,120</b>	<b>7,895</b>
貸倒引当金 △	32,054 △	32,127	<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	156,378	146,489
<b>資産合計</b>	<b>167,498</b>	<b>154,385</b>	<b>負債及び資産・ 負債差額合計</b>	<b>167,498</b>	<b>154,385</b>

保 障 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
保 障 費 等	543	1,812
自 賠 責 再 保 険 費 等	13,991	8,170
補 助 金 等	34,398	3,015
委 託 費	771	907
自 動 車 検 査 登 録 勘 定 へ の 繰 入	871	758
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	900	73
本 年 度 業 務 費 用 合 計	51,476	14,737

保 障 勘 定

資 産 ・ 負 債 差 額 増 減 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 3 月 31 日〕		本 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 21 年 3 月 31 日〕	
I 前年度末資産・負債差額		202,096		156,378
II 本年度業務費用合計	△	51,476	△	14,737
III 財 源		5,758		4,849
1 自 己 収 入		5,758		4,849
賦 課 金 収 入		2,831		2,580
再保険料及び保険料収入		0		—
そ の 他 の 財 源		2,925		2,268
IV 本年度末資産・負債差額		156,378		146,489

保 障 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
賦課金収入	2,851	2,068
再保険料及び保険料収入	0	—
その他の収入	1,793	1,612
前年度剰余金受入	63,656	62,472
資金からの受入(予算上措置されたもの)	51,602	12,907
財 源 合 計	119,904	79,060
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
保障費等	△ 3,775	△ 2,994
自賠償再保険費等	△ 17,431	△ 9,813
補助金等	△ 34,398	△ 3,015
委託費	△ 848	△ 849
自動車検査登録勘定への繰入	△ 871	△ 758
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 57,324	△ 17,432
業 務 支 出 合 計	△ 57,324	△ 17,432
業 務 収 支	62,579	61,628
II 財 務 収 支		
財 務 収 支	—	—
本 年 度 収 支	62,579	61,628
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 107	△ 213
翌年度歳入繰入	62,472	61,414
資金本年度末残高	44,907	32,213
本年度末現金・預金残高	107,379	93,628

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 貸倒引当金

未収金については、過去の経験値に基づく回収不能見込額を計上している。(昭和47年度～平成20年度の平均回収率)

#### (2) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

##### ② 前会計年度計数の計上方法

前会計年度の計数は、本特別会計の本勘定に対応する「特別会計に関する法律」附則第67条第1項の規定により設置された自動車損害賠償保障事業特別会計保障勘定及び保険料等充当交付金勘定の平成19年度の計数を組替えて計上している。

### 2 追加情報

#### (1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

#### (2) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：返納金債権、延滞金債権、過怠金債権、損害賠償金債権

懸念の内容：債務者の資力不足等により債権の行使が困難

金 額：32,127 百万円

#### (3) 財政法第44条の資金

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」附則第61条第1項

内 容：自動車検査登録勘定への繰入金(自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。)、自動車損害賠償責任再保険金等、「自動車損害賠償保障法及び自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部を改正する法律」附則第2条第1項の規定によりなおその効力を有することとされる同法第1条の規定による改正前の「自動車損害賠償保障法」(以下「なお効力を有する旧自賠法」という。)第45条第2項(なお効力を有する旧自賠法第50条第1項において準用する場合を含む。)の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している

#### (4) 表示科目の説明

##### ① 貸借対照表

###### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収金」には、債務者等に対する未収回収金等を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金に係る未収利息の当年度分を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第7条及び「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第10条の規定により自動車損害賠償責任再保険特別会計から一般会計に繰り入れたものについて、将来本特別会計に繰り戻されることが規定されている未収額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本会計年度末の債権に係る回収不能見込額を計上している。

## イ 負債の部

- ・「未払金」には、保険会社等に対する未払保障業務委託費等に係る未払額等を計上している。
- ・「支払備金」には、保障金の未払額等を計上している。
- ・「未経過賦課金」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した賦課金を計上している。

### ② 業務費用計算書

- ・「保障費等」には、ひき逃げ事故や無保険事故に係る保障金等を計上している。
- ・「自賠責再保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険等に係る再保険金及び保険金等を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、保障業務委託費を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の準用規定である同法附則第65条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。

### ③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「賦課金収入」には、自動車損害賠償責任保険等に係る賦課金収入を計上している。
- ・「再保険料及び保険料収入」には、なお効力を有する旧自賠法第40条第1項の規定による再保険料収入等を計上している。
- ・「その他の財源」には、財政融資資金預託金に係る利子収入等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

### ④ 区分別収支計算書

#### ア 業務収支

- ・「賦課金収入」には、自動車損害賠償責任保険等に係る賦課金収入を計上している。
- ・「再保険料及び保険料収入」には、なお効力を有する旧自賠法第40条第1項の規定による再保険料収入等を計上している。
- ・「その他の収入」には、財政融資資金預託金に係る利子収入等を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「保障費等」には、ひき逃げ事故や無保険事故に係る保障金等として支出した額を計上している。
- ・「自賠責再保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険等に係る再保険金及び保険金等として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費」には、保障業務委託費を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の準用規定である同法附則第65条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。



イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」の額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第 44 条資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」の額を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

## 附属明細書

### 1 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	1,128
財政融資資金預託金	92,500
合 計	93,628

##### ② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
未 収 賦 課 金	保険会社等	376
未 収 回 収 金	債務者等	43,425
合 計		43,802

##### ③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本 年 度 末 高 本 増 減 額	本 年 度 末 高 本 増 減 額	前年度末残	本 年 度 末 高 本 増 減 額	本 年 度 末 高 本 増 減 額	
未 収 金							
未 収 賦 課 金	321	54	376	—	—	—	—
未 収 回 収 金	42,749	675	43,425	32,054	73	32,127	過去の経験値に基づき回収不能見込額を計上している。
未収再保険料及保険料	0	△ 0	—	—	—	—	過去において貸倒れとなった実績がないことから計上していない。
合 計	43,071	730	43,802	32,054	73	32,127	

#### (2) 負債項目の明細

##### ① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
未 払 保 障 業 務 委 託 費	保険会社等	287
未 払 払 戻 金	保険会社等	1
合 計		288

### 2 業務費用計算書の内容に関する明細

#### (1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
保 険 料 等 充 当 交 付 金	保険会社等	3,015	責任保険等の契約の保険料の一部に充てさせるための交付	無
合 計		3,015		

(2) 委託費の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
保 障 業 務 委 託 費	保険会社等	907	保障金の支払事務の一部を委託	無
合 計		907		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入		2,268
合 計			2,268

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入		1,612
合 計			1,612

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資 金 名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積 立 金	44,907	213	12,907	32,213
合 計	44,907	213	12,907	32,213

## 自動車検査登録勘定

## 貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成20年 3月31日)	本会計年度 (平成21年 3月31日)		前会計年度 (平成20年 3月31日)	本会計年度 (平成21年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	14,430	10,394	未払金	9	9
未収金	485	485	賞与引当金	1,020	889
前払費用	2	1	退職給付引当金	35,200	31,955
貸倒引当金 △	243	△ 243			
有形固定資産	102,708	101,344			
国有財産(公共用 財産を除く)	102,276	100,833			
土地	86,354	85,752			
立木竹	266	266			
建物	8,523	8,195			
工作物	6,949	6,497			
建設仮勘定	182	120			
物品	432	511	負債合計	36,230	32,853
無形固定資産	95	85	<資産・負債差額の部>		
出資金	27,214	29,498	資産・負債差額	108,462	108,712
資産合計	144,693	141,566	負債及び資産・ 負債差額合計	144,693	141,566

## 業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
人件費	13,481	12,911
賞与引当金繰入額	1,020	889
退職給付引当金繰入額	7,813	1,093
補助金等	2,286	4,314
委託費	462	436
独立行政法人運営費交付金	8,662	2,420
一般会計への繰入	163	152
庁費等	13,249	12,867
その他の経費	389	342
減価償却費	1,700	1,566
貸倒引当金繰入額	241	—
資産処分損益	150	30
出資金評価損	6,345	—
本年度業務費用合計	55,965	37,024

## 自動車検査登録勘定

## 資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		123,392		108,462
II 本年度業務費用合計	△	55,965	△	37,024
III 財 源		44,672		35,140
1 自 己 収 入		42,416		33,291
検査登録手数料収入		39,976		33,183
その他の財源		2,439		107
2 他会計(勘定)からの受入		2,256		1,849
一般会計からの受入		1,121		885
保障勘定からの受入		871		758
自動車事故対策勘定からの受入		264		206
IV 無償所管換等	△	25	△	150
V 資産評価差額	△	758		2,284
VI その他資産・負債差額の増減	△	2,853		—
VII 本年度末資産・負債差額		108,462		108,712

## 自動車検査登録勘定

## 区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
I 業務収支		
1 財源		
検査登録手数料収入	39,976	33,183
資産売却収入	57	431
その他の収入	1,957	107
一般会計からの受入	1,121	885
保障勘定からの受入	871	758
自動車事故対策勘定からの受入	264	206
前年度剰余金受入	14,245	14,430
財源合計	58,492	50,002
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 18,390	△ 18,271
補助金等	△ 2,286	△ 4,314
委託費	△ 462	△ 436
独立行政法人運営費交付金	△ 8,662	△ 2,420
一般会計への繰入	△ 163	△ 152
庁費等の支出	△ 12,958	△ 12,670
その他の支出	△ 389	△ 342
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 43,313	△ 38,607
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	—	△ 89
建物等に係る支出	△ 748	△ 911
施設整備支出合計	△ 748	△ 1,000
業務支出合計	△ 44,062	△ 39,608
業務収支	14,430	10,394
II 財務収支		
財務収支	—	—
本年度収支	14,430	10,394
翌年度歳入繰入	14,430	10,394
本年度末現金・預金残高	14,430	10,394

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 減価償却の方法等

##### ① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

##### ② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

#### (2) 出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

#### (3) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 貸倒引当金

履行期限到来等債権の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

##### ② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

##### ③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

#### (4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

##### ② 前会計年度計数の計上方法

前会計年度の計数は、本特別会計の本勘定に対応する「特別会計に関する法律」附則第67条第1項の規定により設置された自動車損害賠償保障事業特別会計保障勘定及び自動車検査登録特別会計の平成19年度の計数を組替えて計上している。

### 2 翌年度以降支出予定額

#### (1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 28百万円



(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 17,765 百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「未収金」には、返納金債権等を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、非償却資産については国有財産台帳価格を基礎とした価額、償却資産については国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「土地」には、主に自動車検査登録事務所等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に自動車検査登録事務所等に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に自動車検査登録事務所等に係る建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に自動車検査登録事務所等に係る工作物を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権について平成20年度末におけるNTTの公定価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却相当額を控除した後の価額等で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当及び公務災害補償費に係る未払額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源等に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、自動車検査基準策定調査等委託費を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。

- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額及び「特別会計に関する法律」第217条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産の売却及び除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「出資金評価損」には、出資金に係る強制評価減による損失を計上している。

### ③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「検査登録手数料収入」には、検査・登録に係る手数料収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立行政法人納付金収入及び雑収入(不動産売払代を除く)等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第215条第2項の規定に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する経費の財源に充てる目的のため、一般会計からの受入額を計上している。
- ・「保障勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の準用規定である同法附則第65条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、保障勘定からの受入額を計上している。
- ・「自動車事故対策勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車事故対策勘定からの受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、一般会計への有形固定資産の譲渡等に伴う資産・負債差額の増減及び会計処理の誤謬訂正による増減を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、平成18年度において生じた自動車検査登録特別会計の剰余金17,098百万円のうち「特別会計に関する法律」附則第259条の規定により平成19年度一般会計の歳入に繰り入れた平成19年度特別会計予算予算総則第13条に定める金額2,853百万円を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

### ④ 区分別収支計算書

#### ア 業務収支

- ・「検査登録手数料収入」には、検査・登録に係る手数料収入を計上している。
- ・「資産売払収入」には、不動産の売却収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立行政法人納付金収入及び雑収入(不動産売払代を除く)を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第215条第2項の規定に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する経費の財源に充てる目的のため、一般会計からの受入額を計上している。

- ・「保障勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の準用規定である同法附則第65条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、保障勘定からの受入額を計上している。
- ・「自動車事故対策勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車事故対策勘定からの受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本特別会計の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当及び退職者の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費」には、自動車検査基準策定調査等委託費を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額及び「特別会計に関する法律」第217条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当する支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、自動車検査登録事務所等の用地等の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物等に係る支出」には、自動車検査登録事務所等の施設等の建物の取得等に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、本年度の決算上の剰余金の繰入額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(3) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 重要な会計処理の誤謬の修正

ア 国有財産について減価償却方法が一部誤っていたことにより前年度の減価償却費の計上が過少であったため、本年度において修正を行った。この修正により本年度の貸借対照表において国有財産が8百万円減少し、資産・負債差額が同額減少している。また、資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が8百万円減少している。

イ 物品について平成19年度の価格改定金額の計上漏れがあったため、本年度において修正を行った。この修正により本年度の貸借対照表において物品が3百万円増加し、資産・負債差額が同額増加している。また、資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が3百万円増加している。

## 附属明細書

### 1 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	10,394
合 計	10,394

##### ② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
損害賠償金債権	債務者不明	0
返納金債権	法人	483
利息債権	法人	0
合 計		485

##### ③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本年度末高	本年度末高	前年度末残	本年度末高	本年度末高	
未 収 金							個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
履行期限到来等債権	485	—	485	243	—	243	
合 計	485	—	485	243	—	243	

##### ④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額(本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	102,276	1,011	1,033	1,421	—	100,833
行政財産	100,910	954	661	1,420	—	99,782
土地	84,995	56	343	—	—	84,709
立木竹	266	0	0	—	—	266
建物	8,523	349	90	587	—	8,195
工作物	6,941	426	45	832	—	6,490
建設仮勘定	182	120	182	—	—	120
普通財産	1,366	57	371	1	—	1,050
土地	1,358	56	371	—	—	1,043
工作物	8	0	0	1	—	7
物品	432	232	48	106	—	511
小 計	102,708	1,244	1,081	1,527	—	101,344
(無形固定資産)						
ソフトウェア	70	0	—	39	—	32
ソフトウェア仮勘定	—	28	—	—	—	28
電話加入権	24	0	0	—	—	25
小 計	95	30	0	39	—	85
合 計	102,804	1,274	1,081	1,566	—	101,430

⑤ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本 年 度 増 加 額	本 年 度 減 少 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	強制評価減	本 年 度 末 残 高
○独立行政法人							
交通安全環境研究所 (審査勘定)	10,818	—	—	—	△ 69	—	10,748
自動車検査独立行政法人	16,396	△ 4,365	—	—	6,719	—	18,750
合 計	27,214	△ 4,365	—	—	6,649	—	29,498

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純 資 産 額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計か らの出資累 計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
交通安全環境研究所 (審査勘定)	11,775	1,027	10,748	17,163	17,163	100.00%	10,748	10,748	法定財務諸表
自動車検査独立行政法人	31,712	12,962	18,750	12,030	12,030	100.00%	18,750	18,750	法定財務諸表
合 計	43,488	13,990	29,498	29,194	29,194	—	29,498	29,498	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

	特別会計から の出資累計額	貸借対照表 計上額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人				
交通安全環境研究所(審査勘定)	17,163	10,748	6,345	平成19年度
合 計	17,163	10,748	6,345	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
児童扶養手当	職員	7
公務災害補償費	受給者	1
合 計		9

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	23,772	3,446	763	21,090
整理資源に係る引当金	11,281	884	325	10,722
国家公務員災害補償年金に係る引当金	146	8	4	142
合 計	35,200	4,339	1,093	31,955

## 2 業務費用計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
自動車基準・認証制度国際化対策費補助金	財団法人日本自動車輸送技術協会	202	財団法人日本自動車輸送技術協会が行う自動車の基準・認証制度国際化対策事業に必要な経費の補助	無
独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費補助金	独立行政法人交通安全環境研究所(審査勘定)	299	独立行政法人交通安全環境研究所が施行する自動車等審査施設の整備費の補助	有
自動車検査独立行政法人施設整備費補助金	自動車検査独立行政法人	3,812	自動車検査独立行政法人が施行する自動車審査施設の整備費の補助	有
合 計		4,314		

### (2) 委託費の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
自動車検査基準策定調査等委託費	独立行政法人交通安全環境研究所(一般勘定)等	436	自動車検査基準策定調査等の委託	無
合 計		436		

### (3) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
独立行政法人交通安全環境研究所(審査勘定)	875	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
自動車検査独立行政法人	1,544	同上
合 計	2,420	

## 3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

### (1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入		107
合 計			107

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資 産 等 の 内 容	所 管 換 等 の 理 由	備 考
財 産 の 無 償 所 管 換 (渡)	財務省	△ 227	土地	所管換による減	
	財務省	△ 21	建物	所管換による減	
	財務省	△ 11	工作物	所管換による減	
	小 計	△ 261			
実 測 と 帳 簿 の 差 額		10	無形固定資産	実測による増減	
		△ 1	土地	実測による増減	
	小 計	8			
誤 謬 修 正		△ 3	建物	減価償却方法修正に伴うもの	
		△ 4	工作物	減価償却方法修正に伴うもの	
		0	建物	国有財産台帳の誤謬訂正による増	
		△ 3	工作物	国有財産台帳の誤謬訂正による増減	
	小 計	△ 11			
報 告 漏 れ		2	工作物	国有財産台帳の報告漏れによる増減	
購 入 以 外 の 物 品 の 増 減 額		111	物品	購入以外の物品の増減	
合 計		△ 150			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出 資 金				
(市 場 価 格 の な い も の)	△ 4,365	6,649	2,284	国有財産台帳の価格改定
合 計	△ 4,365	6,649	2,284	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入		107
合 計			107

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成20年 3月31日)	本会計年度 (平成21年 3月31日)		前会計年度 (平成20年 3月31日)	本会計年度 (平成21年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	18,755	17,240	未払金	2,016	3,538
たな卸資産	5	1	未払費用	21	17
未収金	499	497	保管金等	25	35
前払費用	15	58	前受収益	1,058	1,126
貸付金	—	100	賞与引当金	1,515	1,344
その他の債権等	1	0	退職給付引当金	35,573	33,518
貸倒引当金 △	243	△ 243	その他の引当金	3	3
有形固定資産	136,383	137,711	その他の債務等	30	37
国有財産等(公共 用財産を除く)	125,907	124,222			
土地	93,626	93,025			
立木竹	266	266			
建物	24,022	23,292			
工作物	7,671	7,132			
建設仮勘定	319	505			
物品等	10,476	13,489	負債合計	40,243	39,621
無形固定資産	100	91	<資産・負債差額の部>		
その他の投資等	93	93	資産・負債差額	115,368	115,930
資産合計	155,611	155,552	負債及び資産・ 負債差額合計	155,611	155,552



## 自動車検査登録勘定

## 連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
人件費	19,623	18,982
賞与引当金繰入額	1,515	1,344
退職給付引当金繰入額	7,911	2,408
補助金等	204	202
委託費	479	453
一般会計への繰入	163	152
庁費等	13,245	12,843
その他の経費	2,890	2,799
減価償却費	4,645	4,604
貸倒引当金繰入額	241	—
支払利息	0	0
資産処分損益	252	182
減損損失	6,038	—
本年度業務費用合計	57,212	43,974

## 自動車検査登録勘定

## 連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		129,756		115,368
II 本年度業務費用合計	△	57,212	△	43,974
III 財 源		45,703		44,707
1 自 己 収 入		40,844		33,260
検査登録手数料収入		39,976		33,183
その他の財源		868		76
2 他会計(勘定)からの受入		2,256		1,849
一般会計からの受入		1,121		885
保障勘定からの受入		871		758
自動車事故対策勘定からの受入		264		206
3 独立行政法人等収入		2,601		9,597
IV 無償所管換等	△	25	△	150
V その他資産・負債差額の増減	△	2,853	△	20
VI 本年度末資産・負債差額		115,368		115,930

## 自動車検査登録勘定

## 連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	本会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
I 業 務 収 支		
1 財 源		
検査登録手数料収入	39,976	33,183
資産売却収入	57	431
その他の収入	385	76
貸付金の回収による収入	—	120
一般会計からの受入	1,121	885
保障勘定からの受入	871	758
自動車事故対策勘定からの受入	264	206
独立行政法人等収入	3,753	9,671
前年度剰余金等受入	17,809	18,755
財 源 合 計	64,238	64,087
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 25,329	△ 25,156
補 助 金 等	△ 204	△ 202
委 託 費	△ 462	△ 436
一般会計への繰入	△ 163	△ 152
貸付けによる支出	—	△ 220
庁 費 等 の 支 出	△ 12,954	△ 12,647
その他の支出	△ 2,693	△ 2,509
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 41,807	△ 41,323
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	—	△ 89
建物等に係る支出	△ 748	△ 911
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 2,914	△ 4,509
施設整備支出合計	△ 3,663	△ 5,510
業務支出合計	△ 45,471	△ 46,834
業務収支	18,767	17,253
II 財 務 収 支		

リース債務の返済支出	△	11	△	12
利息の支払額	△	0	△	0
財務収支	△	11	△	12
本年度収支		18,755		17,240
翌年度歳入繰入		18,755		17,240
本年度末現金・預金残高		18,755		17,240

## 注 記

### 1 連結を行った独立行政法人の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人交通安全環境研究所審査勘定	17,163	100.0%	—
自動車検査独立行政法人	12,030	100.0%	—

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成 21 年 3 月 31 日時点によっている。

### 2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の受払い等は終了したものとして修正を行っている。

### 3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

#### (1) 独立行政法人運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務及び資産見返運営費交付金等は、財源等へ振替えている。

#### (2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

#### (3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

### 4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

#### (1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては建物、工作物については定率法、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

### 5 前会計年度計数の計上方法

前会計年度の計数は、本特別会計の本勘定に対応する「特別会計に関する法律」附則第 67 条第 1 項の規定により設置された自動車損害賠償保障事業特別会計保障勘定及び自動車検査登録特別会計の平成 19 年度の計数を組替えて計上している。

### 6 重要な会計方針の変更

#### (1) 表示方法の変更

① 従来、連結資産・負債差額増減計算書に表示していた「自己収入」は、「検査登録手数料収入」及び「その他の財源」として、また、「他会計(勘定)からの受入」は、「一般会計からの受入」、「保障勘定からの受入」及び「自動車事故対策勘定からの受入」と内訳を表示することに変更している。

② 従来、連結区分別収支計算書に表示していた「自己収入」は、「検査登録手数料収入」、「資産売却収入」及び「その他の収入」として、また、「他会計からの受入」は、「一般会計からの受入」、「保障勘定からの受入」及び「自動車事故対策勘定からの受入」として、それぞれ表示することに変更している。

## 7 追加情報

### (1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

#### ① 連結貸借対照表

##### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び連結対象法人が保有する定期預金等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、独立行政法人交通安全環境研究所審査勘定が保有する貯蔵品を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の返納金債権等のほか、連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「前払費用」には、本勘定の翌年度以降分の自賠責保険料のほか、連結対象法人で発生した翌年度以降分の自賠責保険料等を計上している。
- ・「貸付金」には、独立行政法人交通安全環境研究所審査勘定の貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定の未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する土地のほか、連結対象法人が保有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する建物のほか、連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する工作物のほか、連結対象法人が保有する工作物を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本勘定における建設仮勘定のほか、自動車検査独立行政法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人が保有する機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本勘定が保有する無形固定資産のほか、連結対象法人が保有する電話加入権を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人が保有する預託金、敷金、保証金を計上している。

##### イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定における未払金のほか、連結対象法人における人件費及び試験機工事等に係る未払額等を計上している。
- ・「未払費用」には、連結対象法人における光熱水道料等に係る未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、連結対象法人が保管する預り金等を計上している。
- ・「前受収益」には、自動車検査独立行政法人における前受審査手数料を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の引当金」には、独立行政法人交通安全環境研究所審査勘定における環境対策引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、連結対象法人の期末におけるリース債務を計上している。

#### ② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の連結対象以外の法人に対して支出した額を計上している。

- ・「委託費」には、本勘定の自動車検査基準策定調査等委託費のほか、独立行政法人交通安全環境研究所審査勘定における外部委託費を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額及び「特別会計に関する法律」第217条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、本勘定における決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するものうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定における債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、連結対象法人における支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産の売却及び除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「減損損失」には、独立行政法人交通安全環境研究所審査勘定における固定資産の減損損失を計上している。

### ③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「検査登録手数料収入」には、本勘定における検査・登録に係る手数料収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、本勘定における雑収入(不動産売払代を除く)等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第215条第2項の規定に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する経費の財源に充てる目的のため、一般会計からの受入額を計上している。
- ・「保障勘定からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の準用規定である同法附則第65条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、保障勘定からの受入額を計上している。
- ・「自動車事故対策勘定からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車事故対策勘定からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における連結対象法人以外から得た収入を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定における一般会計への有形固定資産の譲渡等に伴う資産・負債差額の増減及び会計処理の誤謬訂正による増減を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、平成18年度において生じた自動車検査登録特別会計の剰余金17,098百万円のうち「特別会計に関する法律」附則第259条の規定により平成19年度一般会計の歳入に繰り入れた平成19年度特別会計予算予算総則第13条に定める金額2,853百万円のほか、自動車検査独立行政法人におけるその他の資産・負債差額の増減項目を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

### ④ 連結区分別収支計算書

#### ア 業務収支

- ・「検査登録手数料収入」には、本勘定における検査・登録に係る手数料収入を計上している。
- ・「資産売払収入」には、本勘定における不動産の売却収入を計上している。

- ・「その他の収入」には、本勘定における雑収入(不動産売払代を除く)を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、独立行政法人交通安全環境研究所審査勘定の貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第215条第2項の規定に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する経費の財源に充てる目的のため、一般会計からの受入額を計上している。
- ・「保障勘定からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の準用規定である同法附則第65条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、保障勘定からの受入額を計上している。
- ・「自動車事故対策勘定からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車事故対策勘定からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における連結対象法人以外から得た収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定における連結対象法人以外の法人に対して支出した金額を計上している。
- ・「委託費」には、本勘定における自動車検査基準策定調査等委託費を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額及び「特別会計に関する法律」第217条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、独立行政法人交通安全環境研究所審査勘定の貸付による支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定における決算書の用途別分類が「物件費」に該当する支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定及び連結対象法人におけるその他業務支出等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、本勘定における土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物等に係る支出」には、本勘定における建物等の取得に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産の取得に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「リース債務の返済支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人における利子支払額を計上している。

#### ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、本勘定及び連結対象法人の本年度の決算上の剰余金の繰入額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」を計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。



③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

④ 重要な会計処理の誤謬の修正

ア 国有財産について減価償却方法が一部誤っていたことにより前年度の減価償却費の計上が過少であったため、本年度において修正を行った。この修正により本年度の連結貸借対照表において国有財産が8百万円減少し、資産・負債差額が同額減少している。また、連結資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が8百万円減少している。

イ 物品について平成19年度の価格改定金額の計上漏れがあったため、本年度において修正を行った。この修正により本年度の連結貸借対照表において物品が3百万円増加し、資産・負債差額が同額増加している。また、連結資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が3百万円増加している。

# 附属明細書

## 1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特 別会計自動車 検査登録勘定	独立行政法人 交通安全環境 研究所審査勘定	自動車検査 独立行政法人	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>						
現金・預金	10,394	403	6,442	6,846	—	17,240
たな卸資産	—	1	—	1	—	1
未収金	485	3	9	12	—	497
前払費用	1	0	56	57	—	58
貸付金	—	100	—	100	—	100
その他の債権等	—	—	0	0	—	0
貸倒引当金	△ 243	—	—	—	—	△ 243
有形固定資産	101,344	11,264	25,103	36,367	—	137,711
国有財産等(公共用財産を除く)	100,833	9,842	13,547	23,389	—	124,222
土地	85,752	6,906	366	7,272	—	93,025
立木竹	266	—	—	—	—	266
建物	8,195	2,441	12,655	15,097	—	23,292
工作物	6,497	494	139	634	—	7,132
建設仮勘定	120	—	385	385	—	505
物品等	511	1,422	11,555	12,977	—	13,489
無形固定資産	85	0	5	5	—	91
出資金	29,498	—	—	—	△ 29,498	—
その他の投資等	—	0	93	93	—	93
資産合計	141,566	11,773	31,710	43,484	△ 29,498	155,552
<負債の部>						
未払金	9	399	3,130	3,529	—	3,538
未払費用	—	4	12	17	—	17
保管金等	—	3	32	35	—	35
前受収益	—	—	1,126	1,126	—	1,126
賞与引当金	889	19	435	455	—	1,344
退職給付引当金	31,955	250	1,312	1,563	—	33,518
その他の引当金	—	3	—	3	—	3
その他の債務等	—	6	30	37	—	37
負債合計	32,853	688	6,079	6,768	—	39,621
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	108,712	11,085	25,631	36,716	△ 29,498	115,930

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	独立行政法人交通安全環境研究所審査勘定	自動車検査独立行政法人	連結対象法人	相殺消去	連結合計
人件費	12,911	469	5,600	6,070	—	18,982
賞与引当金繰入額	889	19	435	455	—	1,344
退職給付引当金繰入額	1,093	53	1,260	1,314	—	2,408
補助金等	4,314	—	—	—	△ 4,111	202
委託費	436	17	—	17	—	453
独立行政法人運営費交付金	2,420	—	—	—	△ 2,420	—
一般会計への繰入	152	—	—	—	—	152
庁費等	12,867	—	—	—	△ 23	12,843
その他の経費	342	381	2,106	2,488	△ 30	2,799
減価償却費	1,566	506	2,531	3,037	—	4,604
支払利息	—	0	0	0	—	0
資産処分損益	30	0	151	152	—	182
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>37,024</b>	<b>1,449</b>	<b>12,087</b>	<b>13,537</b>	<b>△ 6,586</b>	<b>43,974</b>

(単位：百万円)

その他の経費内訳	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	独立行政法人交通安全環境研究所審査勘定	自動車検査独立行政法人	連結対象法人	相殺消去	連結合計
特別会計財務書類でのその他の経費	342	—	—	—	—	342
連結対象法人での業務費用	—	360	1,704	2,064	—	2,064
連結対象法人での一般管理費	—	21	401	423	△ 30	392
連結対象法人でのその他の経費	—	—	—	—	—	—
<b>計</b>	<b>342</b>	<b>381</b>	<b>2,106</b>	<b>2,488</b>	<b>△ 30</b>	<b>2,799</b>

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	独立行政法人交通安全環境研究所審査勘定	自動車検査独立行政法人	連結対象法人	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	108,462	11,316	22,803	34,119	△ 27,214	115,368
II 本年度業務費用合計	△ 37,024	△ 1,449	△ 12,087	△ 13,537	6,586	△ 43,974
III 財源	35,140	1,218	14,935	16,153	△ 6,586	44,707
1 自己収入	33,291	—	—	—	△ 30	33,260
検査登録手数料収入	33,183	—	—	—	—	33,183
その他の財源	107	—	—	—	△ 30	76
2 他会計(勘定)からの受入	1,849	—	—	—	—	1,849
一般会計からの受入	885	—	—	—	—	885
保障勘定からの受入	758	—	—	—	—	758
自動車事故対策勘定からの受入	206	—	—	—	—	206
3 独立行政法人等収入	—	1,218	14,935	16,153	△ 6,555	9,597
IV 無償所管換等	△ 150	—	—	—	—	△ 150
V 資産評価差額	2,284	—	—	—	△ 2,284	—
VI その他資産・負債差額の増減	—	—	△ 20	△ 20	—	△ 20
<b>VII 本年度末資産・負債差額</b>	<b>108,712</b>	<b>11,085</b>	<b>25,631</b>	<b>36,716</b>	<b>△ 29,498</b>	<b>115,930</b>

## 4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	独立行政法人交通安全環境研究所審査勘定	自動車検査独立行政法人	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
I 業 務 収 支						
1 財 源						
検査登録手数料収入	33,183	—	—	—	—	33,183
資産売却収入	431	—	—	—	—	431
その他の収入	107	—	—	—	△ 30	76
貸付金の回収による収入	—	120	—	120	—	120
一般会計からの受入	885	—	—	—	—	885
保障勘定からの受入	758	—	—	—	—	758
自動車事故対策勘定からの受入	206	—	—	—	—	206
独立行政法人等収入	—	1,216	15,010	16,226	△ 6,555	9,671
前年度剰余金等受入	14,430	575	3,749	4,324	—	18,755
財 源 合 計	50,002	1,911	18,760	20,671	△ 6,586	64,087
2 業 務 支 出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人 件 費	△ 18,271	△ 488	△ 6,395	△ 6,884	—	△ 25,156
補助金等	△ 4,314	—	—	—	4,111	△ 202
委託費	△ 436	—	—	—	—	△ 436
独立行政法人運営費交付金	△ 2,420	—	—	—	2,420	—
一般会計への繰入	△ 152	—	—	—	—	△ 152
貸付けによる支出	—	△ 220	—	△ 220	—	△ 220
庁費等の支出	△ 12,670	—	—	—	23	△ 12,647
その他の支出	△ 342	△ 407	△ 1,791	△ 2,198	30	△ 2,509
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 38,607	△ 1,115	△ 8,187	△ 9,302	6,586	△ 41,323
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 89	—	—	—	—	△ 89
建物等に係る支出	△ 911	—	—	—	—	△ 911
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 383	△ 4,126	△ 4,509	—	△ 4,509
施設整備支出合計	△ 1,000	△ 383	△ 4,126	△ 4,509	—	△ 5,510
業務支出合計	△ 39,608	△ 1,499	△ 12,313	△ 13,812	6,586	△ 46,834
業 務 収 支	10,394	412	6,446	6,859	—	17,253
II 財 務 収 支						
リース債務の返済支出	—	△ 8	△ 3	△ 12	—	△ 12
利息の支払額	—	△ 0	△ 0	△ 0	—	△ 0
財 務 収 支	—	△ 8	△ 4	△ 12	—	△ 12
本 年 度 収 支	10,394	403	6,442	6,846	—	17,240
翌 年 度 歳 入 繰 入	10,394	403	6,442	6,846	—	17,240
本年度末現金・預金残高	10,394	403	6,442	6,846	—	17,240

## 自動車事故対策勘定

## 貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成20年 3月31日)	本会計年度 (平成21年 3月31日)		前会計年度 (平成20年 3月31日)	本会計年度 (平成21年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	256,880	247,657			
未収収益	615	603			
他会計繰戻未収金	435,768	435,768	負債合計	—	—
貸付金	17,163	15,810	<資産・負債差額の部>		
出資金	11,643	11,784	資産・負債差額	722,071	711,624
資産合計	722,071	711,624	負債及び資産・ 負債差額合計	722,071	711,624

自動車事故対策勘定

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
補助金等	5,792	6,166
独立行政法人運営費交付金	8,428	8,105
自動車検査登録勘定への繰入	264	206
本年度業務費用合計	14,485	14,477

## 資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自	平成19年4月1日〕	〔自	平成20年4月1日〕
	〔至	平成20年3月31日〕	〔至	平成21年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額		733,569		722,071
II 本年度業務費用合計	△	14,485	△	14,477
III 財 源		8,684		3,889
1 自 己 収 入		8,684		3,889
その他の財源		8,684		3,889
IV 資産評価差額	△	5,697		141
V 本年度末資産・負債差額		722,071		711,624

## 自動車事故対策勘定

## 区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	
I 業務収支				
1 財源				
貸付金の回収による収入		233		1,353
その他の収入		8,199		3,901
前年度剰余金受入		—		510
資金からの受入(予算上措置されたもの)		11,533		9,170
財源合計		19,965		14,935
2 業務支出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
補助金等	△	5,792	△	6,166
独立行政法人運営費交付金	△	8,428	△	8,105
自動車検査登録勘定への繰入	△	264	△	206
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	14,485	△	14,477
業務支出合計	△	14,485	△	14,477
業務収支		5,480		457
II 財務収支				
財務収支		—		—
本年度収支		5,480		457
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	4,970	△	457
翌年度歳入繰入		510		—
資金本年度末残高		256,370		247,657
本年度末現金・預金残高		256,880		247,657



## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

#### (2) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 貸倒引当金

過去において貸倒れとなった実績がないことから計上していない。

#### (3) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 前会計年度計数の計上方法

前会計年度の計数は、本特別会計の本勘定に対応する「特別会計に関する法律」附則第 67 条第 1 項の規定により設置された自動車損害賠償保障事業特別会計自動車事故対策勘定の平成 19 年度の計数を計上している。

### 2 追加情報

#### (1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

#### (2) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：積立金

根 拠 法 令：「特別会計に関する法律」附則第 62 条第 1 項

内 容：自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。

#### (3) 表示科目の説明

##### ① 貸借対照表

###### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金に係る未収利息の当年度分を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、「平成 6 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第 7 条及び「平成 7 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第 10 条の規定により自動車損害賠償責任再保険特別会計から一般会計に繰り入れたものについて、将来本特別会計に繰り戻されることが規定されている未収額を計上している。
- ・「貸付金」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する貸付金を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

##### ② 業務費用計算書

- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する運営費交付金を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立行政法人納付金収入、財政融資資金預託金に係る利子収入等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「貸付金の回収による収入」には、政府貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立行政法人納付金収入、財政融資資金預託金に係る利子収入等を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第 44 条資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する運営費交付金を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」の額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第 44 条資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を加減したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

## 附属明細書

### 1 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	457
財政融資資金預託金	247,200
合 計	247,657

##### ② 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸 付 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸 付 事 由 等
独立行政法人自動車事故対策機構	17,163	—	1,353	15,810	「独立行政法人自動車事故対策機構法」第18条第1項に基づく被害者に対する貸付金
合 計	17,163	—	1,353	15,810	

##### ③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残高	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 残 高	前年度末残高	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 残 高	
貸 付 金							
独立行政法人自動車事故対策機構	17,163	△ 1,353	15,810	—	—	—	過去において貸倒れとなった実績がないことから計上していない。
合 計	17,163	△ 1,353	15,810	—	—	—	

##### ④ 出資金の明細

#### ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法 人 名 等	前年度末残高	評価差額の戻入	本 年 度 増 加 額	本 年 度 減 少 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	強制評価減	本 年 度 末 残 高
○独立行政法人							
自動車事故対策機構	11,643	1,438	—	—	△ 1,297	—	11,784
合 計	11,643	1,438	—	—	△ 1,297	—	11,784

#### イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純 資 産 額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計からの出資累計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
自動車事故対策機構	32,807	20,940	11,867	13,174	13,081	99.30%	11,784	11,784	法定財務諸表
合 計	32,807	20,940	11,867	13,174	13,081	—	11,784	11,784	

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金	独立行政法人自動車事故対策機構	791	独立行政法人自動車事故対策機構が施行する療護施設の整備費の補助	有
自動車事故対策費補助金	独立行政法人自動車事故対策機構	2,932	「自動車損害賠償保障法」に基づき、自動車事故対策計画に規定する事業の補助	有
自動車事故対策費補助金	自動車運送事業者等	1,108	「自動車損害賠償保障法」に基づき、自動車事故対策計画に規定する事業の一部を補助	無
自動車事故対策費補助金	その他	1,333	「自動車損害賠償保障法」に基づき、自動車事故対策計画に規定する事業の一部等を補助	無
合 計		6,166		

(2) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
独立行政法人自動車事故対策機構	8,105	「独立行政法人通則法」第46条に基づく、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の一部の交付。
合 計	8,105	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入		3,889
合 計			3,889

(2) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出 資 金 (市場価格のないもの)	1,438	△ 1,297	141	国有財産台帳の価格改定
合 計	1,438	△ 1,297	141	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入		3,901
合 計			3,901

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資 金 名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積 立 金	256,370	457	9,170	247,657
合 計	256,370	457	9,170	247,657

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成20年 3月31日)	本会計年度 (平成21年 3月31日)		前会計年度 (平成20年 3月31日)	本会計年度 (平成21年 3月31日)
＜資産の部＞			＜負債の部＞		
現金・預金	258,940	250,287	未払金	337	735
有価証券	5,773	6,258	保管金等	13	12
たな卸資産	0	0	賞与引当金	258	225
未収金	466	500	退職給付引当金	2,566	2,505
未収収益	620	608	その他の債務等	241	204
他会計繰戻未収金	435,768	435,768			
前払費用	13	10			
貸付金	13,297	12,610			
破産更生債権等	384	371			
貸倒引当金 △	2,601	△ 2,583			
有形固定資産	12,616	12,440			
国有財産等(公共 用財産を除く)	9,674	9,334			
土地	3,549	3,549			
建物	5,957	5,635			
工作物	167	148			
物品等	2,941	3,105			
無形固定資産	151	172			
その他投資等	370	366			
			<b>負債合計</b>	<b>3,417</b>	<b>3,683</b>
			＜資産・負債差額の部＞		
			資産・負債差額	722,385	713,129
			(うち他会計等からの 出資)	(92)	(92)
<b>資産合計</b>	<b>725,803</b>	<b>716,812</b>	<b>負債及び資産・ 負債差額合計</b>	<b>725,803</b>	<b>716,812</b>

## 自動車事故対策勘定

## 連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
人 件 費	2,995	2,918
賞 与 引 当 金 繰 入 額	258	225
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	205	213
補 助 金 等	5,792	5,375
自 動 車 検 査 登 録 勘 定 へ の 繰 入	264	206
そ の 他 の 経 費	5,069	5,270
減 価 償 却 費	1,389	1,204
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	32	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	—	△ 1
支 払 利 息	3	4
資 産 処 分 損 益	15	24
本 年 度 業 務 費 用 合 計	16,027	15,443

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自	平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	〔自	平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額		732,395		722,385
II 本年度業務費用合計	△	16,027	△	15,443
III 財 源		6,017		6,186
1 自 己 収 入		3,818		3,889
2 独立行政法人等収入		2,199		2,297
IV 本年度末資産・負債差額		722,385		713,129

## 自動車事故対策勘定

## 連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	
I 業務収支				
1 財源				
自己収入		3,333		3,901
独立行政法人等収入		2,636		2,283
貸付金の回収による収入		891		851
有価証券の売却・償還収入		3,700		1,830
その他の投資収入		6		6
前年度剰余金等受入		2,823		2,569
資金からの受入(予算上措置されたもの)		11,533		9,170
財源合計		24,925		20,613
2 業務支出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
人件費	△	3,823	△	3,727
補助金等	△	5,792	△	5,375
自動車検査登録勘定への繰入	△	264	△	206
貸付けによる支出	△	184	△	167
有価証券取得支出	△	1,692	△	2,299
その他の支出	△	5,205	△	4,646
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	16,962	△	16,421
(2) 施設整備支出				
独立行政法人等における固定資産取得支出	△	271	△	967
施設整備支出合計	△	271	△	967
業務支出合計	△	17,234	△	17,389
業務収支		7,690		3,224
II 財務収支				
リース債務の返済支出	△	146	△	131
利息の支払額	△	3	△	4
財務収支	△	150	△	136
本年度収支		7,540		3,087
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	4,970	△	457



翌年度歳入繰入等	2,569	2,630
資金本年度末残高	256,370	247,657
本年度末現金・預金残高	258,940	250,287

## 注 記

### 1 連結を行った独立行政法人の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人自動車事故対策機構	13,081	99.3%	—

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成21年3月31日時点によっている。

### 2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本特別会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本特別会計との出納整理期間中の受払い等は終了したものとして修正を行っている。

### 3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本特別会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

#### (1) 独立行政法人運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り補助金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金及び資産見返物品受贈額は、財源等へ振替えている。

#### (2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

#### (3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

### 4 前会計年度計数の計上方法

前会計年度の計数は、本特別会計の本勘定に対応する「特別会計に関する法律」附則第67条第1項の規定により設置された自動車損害賠償保障事業特別会計自動車事故対策勘定の平成19年度の計数を計上している。

### 5 追加情報

#### (1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

##### ① 連結貸借対照表

##### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金、財政融資資金預託金及び連結対象法人が保有する現金及び預金を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する国債等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、連結対象法人が所有する貯蔵品を計上している。
- ・「未収金」には、連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、本勘定における財政融資資金預託金に係る未収利息の当年度分及び連結対象法人における有価証券に係る未収利息を計上している。

- ・「他会計繰戻未収金」には、「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第7条及び「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第10条の規定により自動車損害賠償責任再保険特別会計から一般会計に繰り入れたものについて、将来本特別会計に繰り戻されることが規定されている未収額を計上している。
- ・「前払費用」には、連結対象法人における事務所借料等に係る前払金を計上している。
- ・「貸付金」には、連結対象法人における交通遺児等に対する貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人の破産債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、連結対象法人における貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、連結対象法人の有形固定資産のうち、物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、連結対象法人が保有する土地を計上している。
- ・「建物」には、連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、連結対象法人が保有する構築物を計上している。
- ・「物品等」には、連結対象法人が資産計上した機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、連結対象法人におけるソフトウェア等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人が差し入れている敷金、保証金を計上している。

#### イ 負債の部

- ・「未払金」には、連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「保管金等」には、連結対象法人における預り金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、連結対象法人における役職員等の退職手当に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

#### ② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、連結対象法人の退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金等に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「その他の経費」には、連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、連結対象法人における有形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、連結対象法人における債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「貸倒引当金戻入額」には、連結対象法人における貸倒引当金が減少したことに伴う戻入額を計上している。
- ・「支払利息」には、連結対象法人における支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、連結対象法人における有形固定資産の売却及び除却に伴い生じた損益を計上している。

### ③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「自己収入」には、本勘定における財政融資資金預託金に係る利子収入等を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における収入額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

### ④ 連結区分別収支計算書

#### ア 業務収支

- ・「自己収入」には、本勘定における財政融資資金預託金に係る利子収入等を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における収入額を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、連結対象法人における交通遺児等に対する貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還収入」には、連結対象法人における国債等の償還に伴う収入を計上している。
- ・「その他の投資収入」には、連結対象法人における敷金、保証金の精算に係る受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定における補助金等に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、連結対象法人の貸付による支出を計上している。
- ・「有価証券取得支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、連結対象法人における独立の科目で表示されている支出以外のものを計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産の取得に係る支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「リース債務の返済支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人におけるリース債務に係る利息を計上している。

#### ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による資金への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を加減したものを計上している。

- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「資金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本特別会計と連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

## 附属明細書

### 1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
<資 産 の 部>					
現 金 ・ 預 金	247,657	2,630	2,630	—	250,287
有 価 証 券	—	6,258	6,258	—	6,258
た な 卸 資 産	—	0	0	—	0
未 収 金	—	500	500	—	500
未 収 収 益	603	5	5	—	608
他 会 計 繰 戻 未 収 金	435,768	—	—	—	435,768
前 払 費 用	—	10	10	—	10
貸 付 金	15,810	12,610	12,610	△ 15,810	12,610
破 産 更 生 債 権 等	—	371	371	—	371
貸 倒 引 当 金	—	△ 2,583	△ 2,583	—	△ 2,583
有 形 固 定 資 産	—	12,440	12,440	—	12,440
国有財産等(公共用財産を除く)	—	9,334	9,334	—	9,334
土 地	—	3,549	3,549	—	3,549
建 物	—	5,635	5,635	—	5,635
工 作 物	—	148	148	—	148
物 品 等	—	3,105	3,105	—	3,105
無 形 固 定 資 産	—	172	172	—	172
出 資 金	11,784	—	—	△ 11,784	—
そ の 他 投 資 等	—	366	366	—	366
<b>資 産 合 計</b>	<b>711,624</b>	<b>32,783</b>	<b>32,783</b>	<b>△ 27,594</b>	<b>716,812</b>
<負 債 の 部>					
未 払 金	—	735	735	—	735
保 管 金 等	—	12	12	—	12
賞 与 引 当 金	—	225	225	—	225
借 入 金	—	15,810	15,810	△ 15,810	—
退 職 給 付 引 当 金	—	2,505	2,505	—	2,505
そ の 他 の 債 務 等	—	204	204	—	204
<b>負 債 合 計</b>	<b>—</b>	<b>19,493</b>	<b>19,493</b>	<b>△ 15,810</b>	<b>3,683</b>
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>					
資 産 ・ 負 債 差 額	711,624	13,290	13,290	△ 11,784	713,129

## 2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連 結 対 象 計 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
人 件 費	—	2,918	2,918	—	2,918
賞 与 引 当 金 繰 入 額	—	225	225	—	225
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	—	213	213	—	213
補 助 金 等	6,166	2,932	2,932	△ 3,723	5,375
独立行政法人運営費交付金	8,105	—	—	△ 8,105	—
自動車検査登録勘定への繰入	206	—	—	—	206
そ の 他 の 経 費	—	5,270	5,270	—	5,270
減 価 償 却 費	—	1,204	1,204	—	1,204
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	—	△ 1	△ 1	—	△ 1
支 払 利 息	—	4	4	—	4
資 産 処 分 損 益	—	24	24	—	24
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>14,477</b>	<b>12,794</b>	<b>12,794</b>	<b>△ 11,828</b>	<b>15,443</b>

(単位：百万円)

その他の経費内訳	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連 結 対 象 計 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	—	—	—	—	—
連結対象法人での業務費用	—	4,163	4,163	—	4,163
連結対象法人での一般管理費	—	1,106	1,106	—	1,106
連結対象法人でのその他の経費	—	—	—	—	—
<b>計</b>	<b>—</b>	<b>5,270</b>	<b>5,270</b>	<b>—</b>	<b>5,270</b>

## 3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連 結 対 象 計 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	722,071	11,957	11,957	△ 11,643	722,385
II 本年度業務費用合計	△ 14,477	△ 12,794	△ 12,794	11,828	△ 15,443
III 財 源	3,889	14,126	14,126	△ 11,828	6,186
1 自 己 収 入	3,889	—	—	—	3,889
2 独立行政法人等収入	—	14,126	14,126	△ 11,828	2,297
IV 資産評価差額	141	—	—	△ 141	—
V 本年度末資産・負債差額	711,624	13,290	13,290	△ 11,784	713,129

## 4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連 結 対 象 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 業 務 収 支					
1 財 源					
自 己 収 入	3,901	—	—	—	3,901
独立行政法人等収入	—	14,112	14,112	△ 11,828	2,283
貸付金の回収による収入	1,353	851	851	△ 1,353	851
有価証券の売却・償還収入	—	1,830	1,830	—	1,830
その他の投資収入	—	6	6	—	6
前年度剰余金等受入	510	2,059	2,059	—	2,569
資金からの受入(予算上措置されたもの)	9,170	—	—	—	9,170
財 源 合 計	14,935	18,860	18,860	△ 13,181	20,613
2 業 務 支 出					
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)					
人 件 費	—	△ 3,727	△ 3,727	—	△ 3,727
補 助 金 等	△ 6,166	△ 2,932	△ 2,932	3,723	△ 5,375
独立行政法人運営費交付金	△ 8,105	—	—	8,105	—
自動車検査登録勘定への繰入	△ 206	—	—	—	△ 206
貸付けによる支出	—	△ 167	△ 167	—	△ 167
有価証券取得支出	—	△ 2,299	△ 2,299	—	△ 2,299
その他の支出	—	△ 4,646	△ 4,646	—	△ 4,646
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 14,477	△ 13,772	△ 13,772	11,828	△ 16,421
(2) 施設整備支出					
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 967	△ 967	—	△ 967
施設整備支出合計	—	△ 967	△ 967	—	△ 967
業 務 支 出 合 計	△ 14,477	△ 14,740	△ 14,740	11,828	△ 17,389
業 務 収 支	457	4,120	4,120	△ 1,353	3,224
II 財 務 収 支					
借入金の返済による支出	—	△ 1,353	△ 1,353	1,353	—
リース債務の返済支出	—	△ 131	△ 131	—	△ 131
利息の支払額	—	△ 4	△ 4	—	△ 4
財 務 収 支	—	△ 1,489	△ 1,489	1,353	△ 136
本 年 度 収 支	457	2,630	2,630	—	3,087
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 457	—	—	—	△ 457
翌年度歳入繰入等	—	2,630	2,630	—	2,630
資金本年度末残高	247,657	—	—	—	247,657
本年度末現金・預金残高	247,657	2,630	2,630	—	250,287



# 合 算 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)		前会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
＜資 産 の 部＞			＜負 債 の 部＞		
現 金 ・ 預 金	378,690	351,679	未 払 金	240	297
未 収 金	43,556	44,287	支 払 備 金	8,778	5,953
未 収 収 益	717	686	未 経 過 賦 課 金	2,111	1,654
他会計繰戻未収金	484,768	484,768	賞 与 引 当 金	1,020	889
前 払 費 用	2	1	退 職 給 付 引 当 金	35,200	31,955
貸 付 金	17,163	15,810			
貸 倒 引 当 金 △	32,297	△ 32,370			
有 形 固 定 資 産	102,708	101,344			
国有財産(公共用 財産を除く)	102,276	100,833			
土 地	86,354	85,752			
立 木 竹	266	266			
建 物	8,523	8,195			
工 作 物	6,949	6,497			
建 設 仮 勘 定	182	120			
物 品	432	511			
無 形 固 定 資 産	95	85			
出 資 金	38,858	41,283			
			<b>負 債 合 計</b>	47,351	40,749
			＜資産・負債差額の部＞		
			資 産 ・ 負 債 差 額	986,912	966,826
<b>資 産 合 計</b>	1,034,263	1,007,575	<b>負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計</b>	1,034,263	1,007,575

# 合算業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
人件費	13,481	12,911
賞与引当金繰入額	1,020	889
退職給付引当金繰入額	7,813	1,093
保障費等	543	1,812
自賠責再保険費等	13,991	8,170
補助金等	42,476	13,496
委託費	1,234	1,343
独立行政法人運営費交付金	17,090	10,525
一般会計への繰入	163	152
庁費等	13,249	12,867
その他の経費	389	342
減価償却費	1,700	1,566
貸倒引当金繰入額	1,141	73
資産処分損益	150	30
出資金評価損	6,345	—
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>120,791</b>	<b>65,275</b>

## 合算資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自	平成19年4月1日〕	〔自	平成20年4月1日〕
	至	平成20年3月31日〕	至	平成21年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額		1,059,059		986,912
II 本年度業務費用合計	△	120,791	△	65,275
III 財 源		57,979		42,915
1 自 己 収 入		56,858		42,029
賦 課 金 収 入		2,831		2,580
再保険料及び保険料収入		0		—
検査登録手数料収入		39,976		33,183
そ の 他 の 財 源		14,049		6,265
2 他会計(勘定)からの受入		1,121		885
一般会計からの受入		1,121		885
IV 無償所管換等	△	25	△	150
V 資産評価差額	△	6,455		2,425
VI その他資産・負債差額の増減	△	2,853		—
VII 本年度末資産・負債差額		986,912		966,826

# 合算区分別収支計算書

(単位：百万円)

		前会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
I	業 務 収 支			
1	財 源			
	賦 課 金 収 入	2,851		2,068
	再保険料及び保険料収入	0		—
	検査登録手数料収入	39,976		33,183
	資 産 売 払 収 入	57		431
	貸付金の回収による収入	233		1,353
	そ の 他 の 収 入	11,949		5,621
	一般会計からの受入	1,121		885
	前年度剰余金受入	77,901		77,412
	資金からの受入(予算上措置されたもの)	63,135		22,077
	財 源 合 計	197,227		143,033
2	業 務 支 出			
(1)	業務支出(施設整備支出を除く)			
	人 件 費	△ 18,390		△ 18,271
	保 障 費 等	△ 3,775		△ 2,994
	自賠償再保険費等	△ 17,431		△ 9,813
	補 助 金 等	△ 42,476		△ 13,496
	委 託 費	△ 1,310		△ 1,285
	独立行政法人運営費交付金	△ 17,090		△ 10,525
	一般会計への繰入	△ 163		△ 152
	庁 費 等 の 支 出	△ 12,958		△ 12,670
	そ の 他 の 支 出	△ 389		△ 342
	業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 113,987		△ 69,553
(2)	施設整備支出			
	土地に係る支出	—		△ 89
	建物等に係る支出	△ 748		△ 911
	施設整備支出合計	△ 748		△ 1,000
	業 務 支 出 合 計	△ 114,736		△ 70,554
	業 務 収 支	82,490		72,479

Ⅱ 財 務 収 支

財 務 収 支

—

—

本 年 度 収 支

82,490

72,479

資金への繰入(決算処理によるもの)

△

5,077

△

671

翌 年 度 歳 入 繰 入

77,412

71,808

資金本年度末残高

301,277

279,871

本年度末現金・預金残高

378,690

351,679

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 減価償却の方法等

##### ① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

物品については「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

##### ② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

#### (2) 出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

#### (3) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 貸倒引当金

保障勘定における未収金については、過去の経験値に基づく回収不能見込額を計上している(昭和47年度～平成20年度の平均回収率)。自動車検査登録勘定における履行期限到来等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

##### ② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

##### ③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

#### (4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

##### ② 前会計年度計数の計上方法

前会計年度の計数は、本特別会計に対応する「特別会計に関する法律」附則第67条第1項の規定により設置された自動車損害賠償保障事業特別会計保障勘定、保険料等充当交付金勘定及び自動車検査登録特別会計の平成19年度の計数を組替えて計上している。

### 2 翌年度以降支出予定額

#### (1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 28百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 17,765 百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：保障勘定における返納金債権、延滞金債権、過怠金債権、損害賠償金債権

懸念の内容：債務者の資力不足等により債権の行使が困難

金額：32,127 百万円

(3) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」附則第 61 条第 1 項及び附則第 62 条第 1 項

内容：自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額及び自動車検査登録勘定への繰入金(自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。)、自動車損害賠償責任再保険金等、なお効力を有する旧自賠法第 45 条第 2 項(なお効力を有する旧自賠法第 50 条第 1 項において準用する場合を含む。)の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 勘定間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ④ 重要な会計処理の誤謬の修正

ア 国有財産について減価償却方法が一部誤っていたことにより前年度の減価償却費の計上が過少であったため、本年度において修正を行った。この修正により本年度の合算貸借対照表において国有財産が 8 百万円減少し、資産・負債差額が同額減少している。また、合算資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が 8 百万円減少している。

イ 物品について平成 19 年度の価格改定金額の計上漏れがあったため、本年度において修正を行った。この修正により本年度の合算貸借対照表において物品が 3 百万円増加し、資産・負債差額が同額増加している。また、合算資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が 3 百万円増加している。

## 附属明細書

### 1 勘定別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	相殺消去	自動車安全特別会計合計
<資産の部>					
現金・預金	93,628	10,394	247,657	—	351,679
未収金	43,802	485	—	—	44,287
未収収益	82	—	603	—	686
他会計繰戻未収金	49,000	—	435,768	—	484,768
前払費用	—	1	—	—	1
貸付金	—	—	15,810	—	15,810
貸倒引当金	△ 32,127	△ 243	—	—	△ 32,370
有形固定資産	—	101,344	—	—	101,344
国有財産(公共用財産を除く)	—	100,833	—	—	100,833
土地	—	85,752	—	—	85,752
立木竹	—	266	—	—	266
建物	—	8,195	—	—	8,195
工作物	—	6,497	—	—	6,497
建設仮勘定	—	120	—	—	120
物品	—	511	—	—	511
無形固定資産	—	85	—	—	85
出資金	—	29,498	11,784	—	41,283
資産合計	154,385	141,566	711,624	—	1,007,575
<負債の部>					
未払金	288	9	—	—	297
支払備金	5,953	—	—	—	5,953
未経過賦課金	1,654	—	—	—	1,654
賞与引当金	—	889	—	—	889
退職給付引当金	—	31,955	—	—	31,955
負債合計	7,895	32,853	—	—	40,749
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	146,489	108,712	711,624	—	966,826

### 2 勘定別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	相殺消去	自動車安全特別会計合計
人件費	—	12,911	—	—	12,911
賞与引当金繰入額	—	889	—	—	889
退職給付引当金繰入額	—	1,093	—	—	1,093
保障費等	1,812	—	—	—	1,812
自賠責再保険費等	8,170	—	—	—	8,170
補助金等	3,015	4,314	6,166	—	13,496
委託費	907	436	—	—	1,343
独立行政法人運営費交付金	—	2,420	8,105	—	10,525
一般会計への繰入	—	152	—	—	152
自動車検査登録勘定への繰入	758	—	206	△ 964	—
庁費等	—	12,867	—	—	12,867
その他の経費	—	342	—	—	342
減価償却費	—	1,566	—	—	1,566
貸倒引当金繰入額	73	—	—	—	73
資産処分損益	—	30	—	—	30
本年度業務費用合計	14,737	37,024	14,477	△ 964	65,275



### 3 勘定別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	保 障 勘 定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	相 殺 消 去	自動車安全特別会計合計
I 前年度末資産・負債差額	156,378	108,462	722,071	—	986,912
II 本年度業務費用合計	△ 14,737	△ 37,024	△ 14,477	964	△ 65,275
III 財 源	4,849	35,140	3,889	△ 964	42,915
1 自 己 収 入	4,849	33,291	3,889	—	42,029
賦 課 金 収 入	2,580	—	—	—	2,580
検 査 登 録 手 数 料 収 入	—	33,183	—	—	33,183
そ の 他 の 財 源	2,268	107	3,889	—	6,265
2 他会計(勘定)からの受入	—	1,849	—	△ 964	885
一般会計からの受入	—	885	—	—	885
保障勘定からの受入	—	758	—	△ 758	—
自動車事故対策勘定からの受入	—	206	—	△ 206	—
IV 無 償 所 管 換 等	—	△ 150	—	—	△ 150
V 資 産 評 価 差 額	—	2,284	141	—	2,425
VI 本年度末資産・負債差額	146,489	108,712	711,624	—	966,826

4 勘定別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	保 障 勘 定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	相 殺 消 去	自動車安全特別会計合計
I 業 務 収 支					
1 財 源					
賦 課 金 収 入	2,068	—	—	—	2,068
検 査 登 録 手 数 料 収 入	—	33,183	—	—	33,183
資 産 売 払 収 入	—	431	—	—	431
貸付金の回収による収入	—	—	1,353	—	1,353
そ の 他 の 収 入	1,612	107	3,901	—	5,621
一 般 会 計 か ら の 受 入	—	885	—	—	885
保 障 勘 定 か ら の 受 入	—	758	—	△ 758	—
自動車事故対策勘定からの受入	—	206	—	△ 206	—
前 年 度 剰 余 金 受 入	62,472	14,430	510	—	77,412
資金からの受入(予算上措置されたもの)	12,907	—	9,170	—	22,077
財 源 合 計	79,060	50,002	14,935	△ 964	143,033
2 業 務 支 出					
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)					
人 件 費	—	△ 18,271	—	—	△ 18,271
保 障 費 等	△ 2,994	—	—	—	△ 2,994
自 賠 責 再 保 険 費 等	△ 9,813	—	—	—	△ 9,813
補 助 金 等	△ 3,015	△ 4,314	△ 6,166	—	△ 13,496
委 託 費	△ 849	△ 436	—	—	△ 1,285
独立行政法人運営費交付金	—	△ 2,420	△ 8,105	—	△ 10,525
一 般 会 計 へ の 繰 入	—	△ 152	—	—	△ 152
自動車検査登録勘定への繰入	△ 758	—	△ 206	964	—
庁 費 等 の 支 出	—	△ 12,670	—	—	△ 12,670
そ の 他 の 支 出	—	△ 342	—	—	△ 342
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 17,432	△ 38,607	△ 14,477	964	△ 69,553
(2) 施設整備支出					
土 地 に 係 る 支 出	—	△ 89	—	—	△ 89
建 物 等 に 係 る 支 出	—	△ 911	—	—	△ 911
施 設 整 備 支 出 合 計	—	△ 1,000	—	—	△ 1,000
業 務 支 出 合 計	△ 17,432	△ 39,608	△ 14,477	964	△ 70,554
業 務 収 支	61,628	10,394	457	—	72,479
II 財 務 収 支					
財 務 収 支	—	—	—	—	—
本 年 度 収 支	61,628	10,394	457	—	72,479
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 213	—	△ 457	—	△ 671
翌 年 度 歳 入 繰 入	61,414	10,394	—	—	71,808
資 金 本 年 度 末 残 高	32,213	—	247,657	—	279,871
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	93,628	10,394	247,657	—	351,679